

日本自然保護協会

2002 (平成14) 年度収支予算書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

一般会計収支予算書

(単位:円)

科 目	今年度予算(1)	前年度予算 (2)	増減(1)-(2)	備 考
(収入の部)				
1. 基本財産運用収入	2,920,000	3,860,000	-940,000	
2. 会費収入	112,300,000	110,460,000	1,840,000	注1.
普通会費収入	86,500,000	77,060,000	9,440,000	
団体会費収入	16,500,000	21,400,000	-4,900,000	
賛助会費収入	9,300,000	12,000,000	-2,700,000	
3. 寄付金収入	47,570,000	42,320,000	5,250,000	
自然保護寄付金収入	26,100,000	22,820,000	3,280,000	
一般寄付金収入	21,470,000	19,500,000	1,970,000	
4. 事業収入	70,060,000	72,853,316	-2,793,316	注2.
資料販売等事業収入	23,960,000	25,160,000	-1,200,000	
セミナー等事業収入	22,900,000	20,500,000	2,400,000	
受託事業収入	23,200,000	27,193,316	-3,993,316	
5. 助成金収入	10,580,000	13,250,000	-2,670,000	注3.
自然保護助成基金	2,000,000	2,500,000	-500,000	
その他	8,580,000	10,750,000	-2,170,000	
6. 雑収入	500,000	850,000	-350,000	
受取利息	460,000	720,000	-260,000	
その他雑収入	40,000	130,000	-90,000	
7. 特定預金取崩収入	28,540,000	17,380,000	11,160,000	注4 .
退職給与引当預金取崩収入	0	3,600,000	-3,600,000	
特定用途寄付積立預金取崩収入	4,040,000	5,880,000	-1,840,000	
事業実施積立預金取崩収入	15,700,000	7,900,000	7,800,000	
運営基盤整備積立預金取崩収入	8,800,000	0	8,800,000	

8. 基本財産収入	80,000,000	0	80,000,000	注5.
投資有価証券満期収入	80,000,000	0	80,000,000	
9. 固定資産満期収入	0	5,020,000	-5,020,000	
投資有価証券満期収入	0	5,020,000	-5,020,000	
当期収入合計(A)	352,470,000	265,993,316	86,476,684	
前期繰越収支差額	182,709,746	182,787,811	-78,065	
収入合計(B)	535,179,746	448,781,127	86,398,619	

科 目	今年度予算(1)	前年度予算 (2)	増減(1)-(2)	備 考
(支出の部)				
1. 事業費	204,870,000	190,823,316	14,046,684	注1.注6.
保護活動費	29,900,000	27,720,000	2,180,000	
調査研究費	17,620,000	12,990,000	4,630,000	
普及事業費	47,000,000	60,150,000	-13,150,000	注2.注7.
「自然保護」発行費	36,800,000	32,740,000	4,060,000	注4.
広報事業費	34,650,000	22,130,000	12,520,000	注4.
受託事業費	23,200,000	27,193,316	-3,993,316	注2.
50周年記念事業費	15,700,000	7,900,000	7,800,000	注4.
2. 管理費	63,500,000	59,185,000	4,315,000	
給与手当	29,300,000	25,130,000	4,170,000	
退職金	0	3,600,000	-3,600,000	
福利厚生費	4,300,000	3,430,000	870,000	
旅費交通費	1,100,000	1,090,000	10,000	
研修費	400,000	540,000	-140,000	
会議費	2,200,000	1,300,000	900,000	
通信運搬費	3,850,000	4,000,000	-150,000	
消耗品・什器備品費	570,000	400,000	170,000	
印刷製本費	1,650,000	1,650,000	0	
光熱水道費	750,000	1,050,000	-300,000	
賃借料	13,330,000	12,560,000	770,000	
租税公課	1,200,000	1,620,000	-420,000	

負担金支出	150,000	210,000	-60,000	
諸謝金	1,600,000	1,640,000	-40,000	
雑費	900,000	965,000	-65,000	
運営基盤整備費	2,200,000	0	2,200,000	注4.
3. 特定預金支出	56,600,000	7,640,000	48,960,000	注4.
退職給与引当預金支出	3,600,000	3,600,000	0	
特定使途寄付等積立預金支出	0	4,040,000	-4,040,000	
事業実施積立預金支出	35,000,000	0	35,000,000	
運営基盤整備積立預金支出	18,000,000	0	18,000,000	
4. 基本財産支出	80,000,000	0	80,000,000	注5 .
基本財産引当定期預金支出	80,000,000	0	80,000,000	
5. 固定資産取得支出	0	7,020,000	-7,020,000	
定期預金支出	0	5,020,000	-5,020,000	
保証金支出	0	2,000,000	-2,000,000	
6. 予備費	500,000	500,000	0	
当期支出合計 (C)	405,470,000	265,168,316	140,301,684	
当期収支差額 (A-C)	-53,000,000	825,000	-53,825,000	注8.
次期繰越収支差額 (B-C)	129,709,746	183,612,811	-53,903,065	

「前年度予算(2)」欄には、2002年3月6日の臨時理事会において議決された補正予算後の金額を示してあります。

また、「今年度予算(1)の前期繰越収支差額」欄は、2002年3月1日時点での2001(平成13)年度決算見込額を示してあります。

注1. 「会費収入」のうち「団体会費収入」に関して、会員規程の改正により、これまで当該科目に計上していた会報購読料収入約430万円を「資料販売等事業収入」へ振り替えました。また、当該振替を除くと、「団体会費収入」および「賛助会費収入」は厳しい経済事情により前年度予算の約330万円減が予定されています。そこで、それらをはじめ他の収入減をカバーするため、「普通会費収入」を前年度予算から約950万円増やす計画です。収入増の達成にあたっては、現会員の継続率アップを図るとともに、広報事業や「自然保護」発行事業を中心に各事業計画の中に普通会員の拡大につながるプログラムを盛り込みました。なお、それにかかる費用を各事業費に計上してあります。

注2. 「事業収入」のうち「資料販売等事業収入」に関して、「NACS-J刊行物・協賛商品等の通信販売」事業を昨秋から外部委託したことにより、前年度予算の約550万円減となります。また、「受託事業収入」に関して、過去3年間の実績をもとに収入目標額を計上するとともに、かかる費用として同額を「受託事業費」に計上しました。

注3. 「助成金収入」に関して、過去3年間の実績をもとに収入目標額を計上するとともに、かかる費用を「保護活動費」および「普及事業費」に計上しました。

注4. 活用目的を定めた積立預金の活用計画および次期繰越収支差額からの繰り入れ計画は、次のとおりです。

積立預金名	前期末残高見込	当期増加額	当期減少額	当期末残高見込
退職給与引当預金	37,600,000	3,600,000	0	41,200,000
特定使途寄付積立預金	4,040,000	0	4,040,000	0
事業実施積立預金	15,700,000	35,000,000	15,700,000	35,000,000
運営基盤整備積立預金	29,590,000	18,000,000	8,800,000	38,790,000
合計	49,330,000	53,000,000	28,540,000	114,990,000

(1) 退職給与引当預金

一般職員の退職金の支出に備えるため、期末の自己都合退職による退職金として必要な支給金額を積み立てます。

(2) 特定使途寄付積立預金

次年度以降の事業への指定寄付を翌期に繰り越すために引き当てているもので、今年度は「『自然保護』の発行」事業への支出に404万円を充当します。

(3) 事業実施積立預金

年毎の収支予測のみでは成り立たない中長期的かつ計画的な事業の立案・展開に必要な資金を確保してあるもので、今年度は「50年誌の制作」事業への支出に1,570万円を充当します。

(4) 運営基盤整備積立預金

組織運営体制の再編成・整備および業務効率化のための投資等に必要な資金を確保してあるもので、今年度は会員規程の改正に伴う「普通会员拡大の基盤整備」および「会員データ管理システムの変更」と、環境教育事業の拡充等の「新事業企画立案」および「地域ネットワーク組織・構想」への支出に880万円を充当します。なお、「普通会员拡大の基盤整備」にかかる費用660万円は「広報事業費」および「『自然保護』発行費」に、その他の業務にかかる費用220万円は「管理費・運営基盤整備費」に計上しました。

注5. 興銀リッキー（5年）に預けていた基本財産の投資有価証券が当年度中に満期を迎えるため、2002年3月6日理事会時に示した運用方針に沿って当該資金を定期預金

（1年）に預け替えます。それにより、収入の部の「基本財産収入・投資有価証券満期収入」と支出の部の「基本財産支出・基本財産引当定期預金支出」に取引経過にもとづいたこれらの資金移動が表れますが、実質的な増減が生じるものではありません。

注6. 役職員人件費のうち事業費に振り替えた金額は、8,570万円です。

注7. 「普及事業費」に関して、NACS-J50周年を機に昨年度に限り「自然しらべ」事業の展開規模を大きくしていたこと、注2.で前述した「NACS-J刊行物・協賛商品等の通信販売」事業に関わる収支の減少により、前年度予算の約1,300万円減となります。

注8. 今年度予算の「当期収支差額」がマイナス5,300万円となりますが、これは注4.で前述した積立預金への繰り入れを行ったことによるものです。

以上

Copyright(c)2002 THE NATURE CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN, All rights reserved.